

新潟市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 773,911	千円 292,505,966	千円 2,931,651	千円 55,584,528	% 19.0	% 18.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

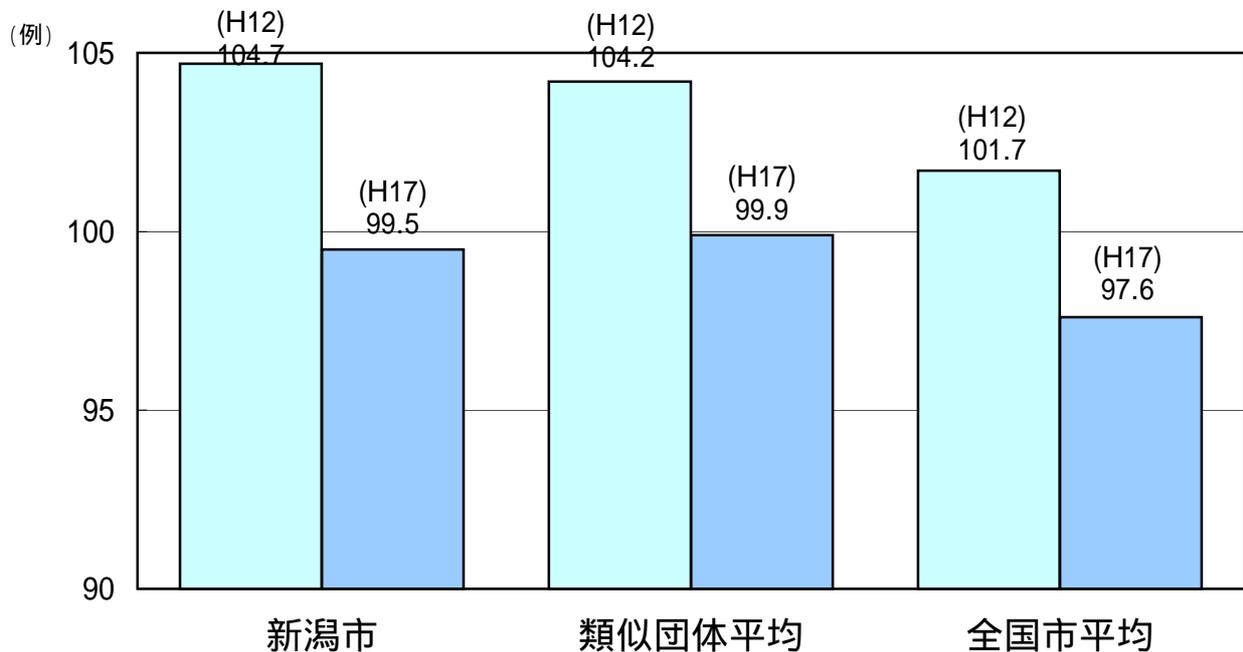
区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	人 6,063	千円 25,918,351	千円 4,670,424	千円 10,502,800	千円 4,101,875	千円 6,777

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
新潟市	歳	円	429,409 円
	42.10	354,517	386,257 円
国	歳	円	円
	40.03	329,728	382,092
類似団体	歳	円	439,506 円
	42.03	354,599	386,115 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
新潟市	歳	円	375,043 円
	44.10	335,351	357,224 円
うち用務員	歳	円	372,942 円
	45.05	337,522	365,161 円
うち清掃作業員	歳	円	432,618 円
	43.10	346,916	378,473 円
うち給食調理員	歳	円	324,457 円
	43.06	314,417	326,038 円
国	歳	円	円
	48.01	285,008	316,350
類似団体	歳	円	384,925 円
	44.06	334,875	355,686 円

高等学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
新潟市	歳	円	453,896 円
	44.03	404,189	429,683 円
新潟県	歳	円	円
	41.08	390,803	
類似団体	歳	円	452,781 円
	45.01	409,048	434,663 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区 分		新 潟 市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高 校 卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高 校 卒	136,000 円	145,500 円	136,000 円	145,500 円
	中 学 卒	-	-	-	-
高等学校 教 育 職	大 学 卒	198,000 円	212,400 円	191,100 円	205,000 円
	高 校 卒	-	-	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17年4月1日現在）

区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	274,057 円	342,749 円	390,822 円
	高 校 卒	225,391 円	283,965 円	331,911 円
技能労務職	高 校 卒	208,369 円	257,619 円	311,689 円
	中 学 卒	円	円	円

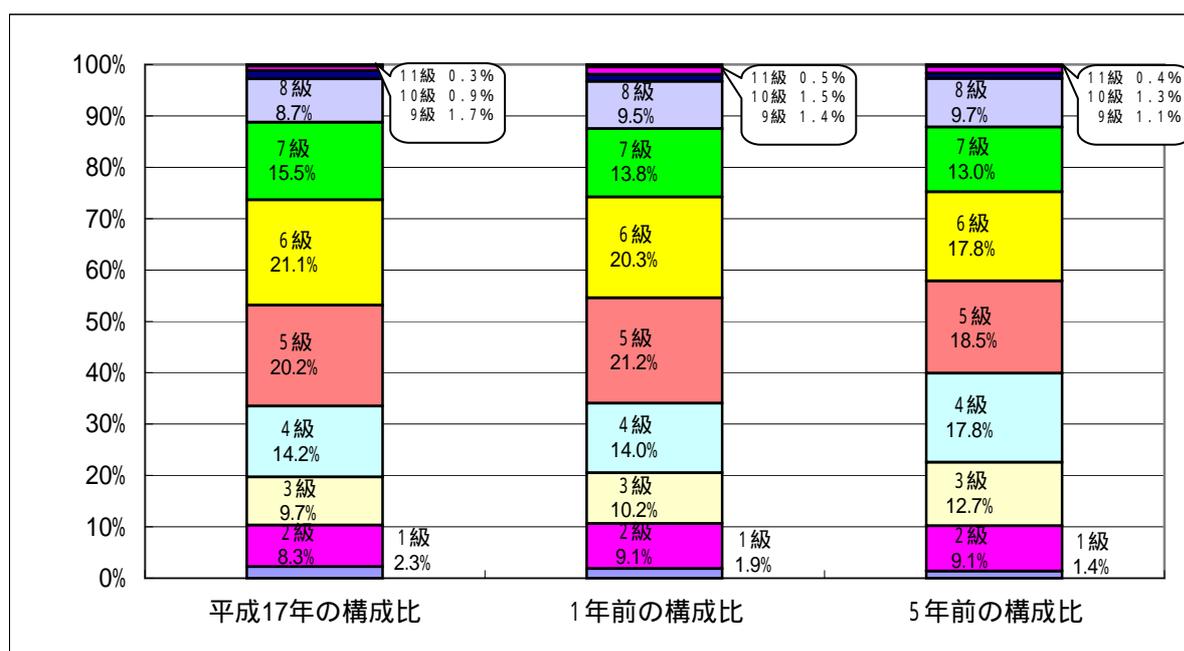
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1年前構成比	5年前構成比
11 級	局長	11 人	0.3 %	0.5 %	0.4 %
10 級	部長	30 人	0.9 %	1.5 %	1.3 %
9 級	次長	53 人	1.7 %	1.4 %	1.1 %
8 級	参事・課長	426 人	13.4 %	15.6 %	9.4 %
7 級	副参事・課長補佐	797 人	25.0 %	29.5 %	27.2 %
6 級	課長補佐・主幹	499 人	15.7 %	11.4 %	20.4 %
5 級	係長・主査	521 人	16.4 %	16.7 %	11.2 %
4 級	副主査	322 人	10.1 %	6.8 %	6.1 %
3 級	主事・技師	311 人	9.8 %	10.0 %	16.7 %
2 級	主事・技師	186 人	5.8 %	5.7 %	5.7 %
1 級	主事補・技師補	26 人	0.8 %	0.8 %	0.5 %

(注) 1 新潟市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
16年度	職 員 数 A	人 2,760	人 1,995	人 765
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 449	人 380	人 69
	比 率 B / A	% 16.3	% 19.0	% 9.0
15年度	職 員 数 A	人 2,772	人 1,983	人 789
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 391	人 272	人 119
	比 率 B / A	% 14.1	% 13.7	% 15.1

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

新 潟 市		国	
1人当たり平均支給額(16年度) 1,625 千円		-	
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分		(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

新 潟 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	3,963 千円	25,247 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		3,845 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		640,833 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	12 %	6 人	12 %
医師・歯科医師	10 %	5 人	10 %

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度普通会計決算)		235,921 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		90,161 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		42.7 %	
手当の種類(手当数)		42種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
賦課徴収等業務手当	税・国保等関係職員	賦課・徴収・調査のため 外勤した場合	日額 400円
清掃手当	清掃センター・下水処理場等	ゴミ・し尿処理作業	日額 970円
		汚泥清掃作業	日額 890円
		センターの交替制勤務	日額 1,300円
ポンプ運転手当	下水道管理センター	ポンプ管理業務	日額 300円
		ポンプ運転業務	月額 14,000円
道路管理等業務手当	土木事務所	道路管理・公園作業	日額 300円
保健福祉調査手当	厚生福祉課 高齢者・障害福祉課	訪問調査・指導業務	月額 7,600円
			日額 350円
夜間特殊業務等手当	病棟・特別養護老人ホーム 焼却場・ポンプ場・消防	正規の勤務時間が深夜	1回 1,320～4,950円
		(10時～5時)の場合	1回 410～980円
接触手当	保健所・保健センター・衛生試験所 環境対策課	感染症の試験検査・診察 ・防疫・看護等	日額 130～400円
		結核等の病原体の検査・ 有害ガスや危険薬品を 取扱う業務	月額 4,000円 ～ 本俸の8/100
変則勤務手当	図書館・体育・文化施設	土日、早出遅出等の 変則的な勤務	1回 6,000～8,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	1,687,471 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	275 千円
支給実績(15年度決算)	948,620 千円
職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	248 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在) 普通会計

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 子等2人目まで 6,000円 3人目以降 5,000円	同じ		683,862 千円	223,850 円
住居手当	借家・アパート 上限 27,000円 自宅(5年間) 2,500円	同じ		289,928 千円	111,169 円
通勤手当	2キロ以上の場合支給 徒歩通勤 なし バス・電車(負担している 運賃額に応じ) 上限 55,000円 車等(距離に応じ) 上限 32,900円	同じ 同じ	上限 24,500円	432,037 千円	84,614 円
管理職手当	課長級以上の職員 役職に応じ12%～22%			358,726 千円	522,924 円
休日勤務手当	休日等の正規の勤務時 間中に勤務した職員に 支給 1時間単価×1.35			285,356 千円	437,663 円

5 特別職の報酬等の状況 (17年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市区町村長	1,169,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 円 / 円
	助 役	944,000	円	円 / 円
	収 入 役	815,000	円	円 / 円
報酬	議 長	782,000	円	円 / 円
	副 議 長	704,000	円	円 / 円
	議 員	656,000	円	円 / 円
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.3 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.3 月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式) (支給時期) 給料月額(1,169,000円) × 在職月数 × 0.64 (任期毎)		
	助 役	給料月額(944,000円) × 在職月数 × 0.42 (任期毎)		
	収 入 役	給料月額(815,000円) × 在職月数 × 0.26 (任期毎)		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

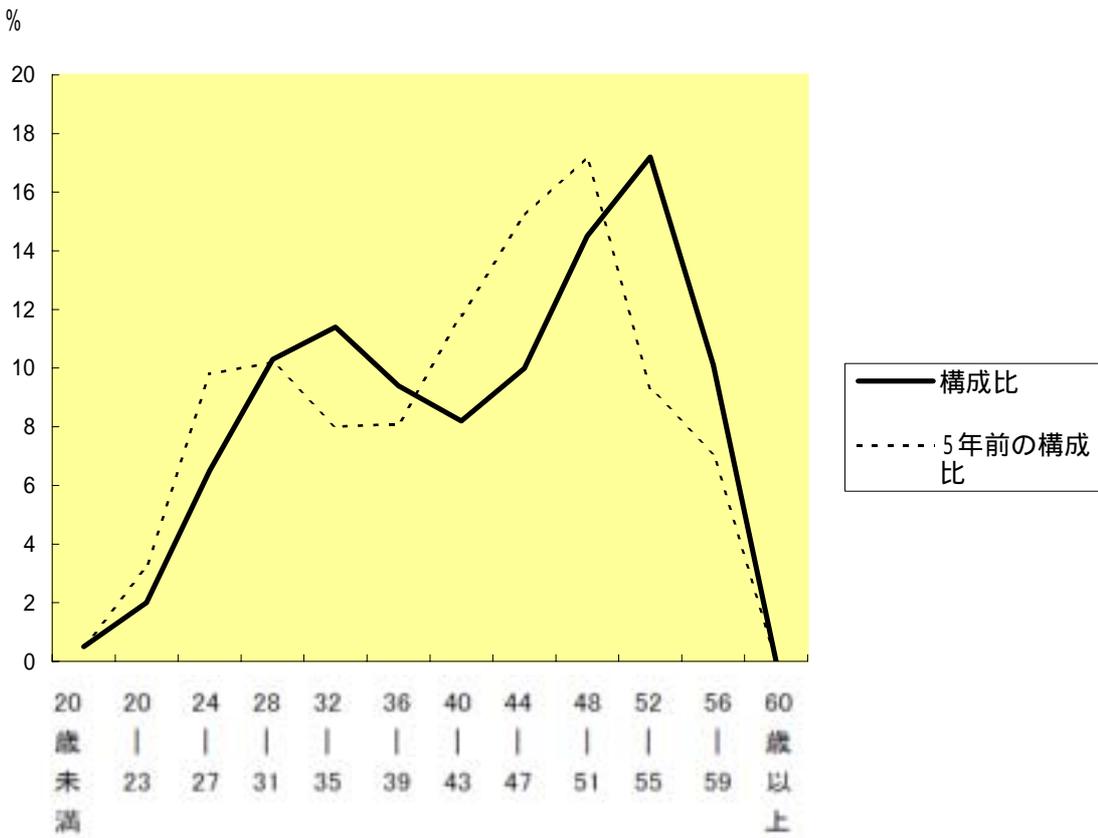
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成 年	平成 年		
一 般 行 政 部 門					
	小 計				[参考:類似団体の職員数]
特 別 行 政 部 門					
	小 計				[参考:類似団体の職員数]
公 営 企 業 計 等 部 門					
	小 計				
合 計		[]	[]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）

(例)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	年	年	年	年	年～年 計	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	年目	年目		
一般行政	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						

(注) 1 計画期間は、 年～ 年の 年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	年	年	年	年	年～年 計	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	年目	年目		
特別行政	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						
公営企業 等 会 計	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						
計	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純利益	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	14,191,631千円	2,428,072千円	3,524,555千円	24.8%	26.70%

・公営企業決算統計調査表(H17.3編入合併市町村を含む。)による。

・職員給与費には資本勘定の職員給与費を含む。

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	405	1,775,494千円	393,391千円	732,508千円	2,901,393千円	7,164千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。
3 職員数は併任職員数を除く

ウ 特記事項

平成17年3月21日 12市町村編入合併

平成17年10月10日 巻町編入合併

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
新 潟 市	43.2 歳	372,481 円	584,475 円
市町村(政令指定都市を除く)	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	- 歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当見込み額等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

新潟市	市町村(政令指定都市を除く)平均
1人当たり平均支給額(16年度) 1,826 千円	1人当たり平均支給額(16年度) 1,768 千円
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 なし	

イ 退職手当（平成17年4月1日現在）

新	潟	市	市町村(政令指定都市を除く)平均
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	千円 26,127 千円		1人当たり平均支給額 17,841 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	0 円

エ 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)	49,668 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	194,016 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	91.4 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
供給停止手当	営業所で供給停止業務に従事する職員	料金滞納に係る供給停止	日額500円
変則勤務手当	浄水場交替勤務, 夜間工事従事職員	正規の勤務時間が深夜(22時~5時)	1勤務800円

(注) 平成16年度実績値等は平成17年3月の編入合併市町村の数値を除く。

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	118,552 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	463 千円
支給実績(15年度決算)	90,852 千円
職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	317 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

平成17年3月の編入合併市町村を除く。

カ その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政職 制度と異なる 内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 子等2人目まで 6,000円 3人目以降 5,000円	同じ		50,388 千円	255,781 円
住居手当	借家・アパート 上限 27,000円 自宅(5年間) 2,500円	同じ		17,330 千円	88,873 円
通勤手当	2キロ以上の場合支給 徒歩通勤 なし バス・電車(負担している 運賃額に応じ) 上限 55,000円 車等(距離に応じ) 上限 32,900円	同じ		26,219 千円	96,393 円
管理職手当	課長級以上の職員 役職に応じ12%～22%	同じ		19,427 千円	846,666 円

(注) 平成16年度実績値等は平成17年3月の編入合併市町村の数値を除く。

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	45人・10.92%

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日	412人(平成17年10月編入合併町(巻町)含む) (併任職員を除く)
平成22年4月1日(目標)	367人

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

6(3) の参考を参照